

# 食料・農業・農村基本法の見直しの背景説明

農林水産省 総括審議官  
杉中 淳

## 1. はじめに

食料・農業・農村基本法（以下「現行基本法」）は、1999年に制定され、約20年が経過しました。その間、国内市場の縮小や生産者の減少・高齢化など、農業構造が大きく変化し、さらに昨今では、ウクライナ情勢や輸入食料・資材の価格高騰など、食料安全保障上のリスクも高まっています。

農林水産省では、今が農政のターニングポイントを迎えているとの強い意識のもと、昨年9月に、現行基本法の検証をスタートしました。

食料・農業・農村政策審議会に基本法検証部会を設置し、計17回開催され、各分野の実務家等の方々からのヒアリングや検証・見直しに関する議論が行われてきました（図1）。本年9月11日に、これらを踏まえて「最終取りまとめ」が行われました。本稿では、この最終取りまとめの内容を中心に、食料・農業・農村をめぐる情勢変化と課題、それらを踏まえた今後の見直しの方向について御紹介いたします。

図1 これまでの検証・検討の状況

食料安定供給・農林水産業基盤強化本部		食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の開催実績	
令和4年		R4	9月29日 食料農業農村政策審議会に諮問 食料農業農村政策審議会基本法検証部会の設置
9月9日	<b>第1回</b> 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 ○総理指示（抄） 全ての農政の根幹である食料・農業・農村基本法について、制定後約20年間で初めての法改正を見据え、関係関係連携の下、総合的な検証を行い、見直しを進めてください。 また、喫緊の課題である食料品の物価高騰に緊急に対応するため、（中略）農林水産大臣を中心に、来年度に結果を出せるよう、緊急パッケージを策定してください。	10月18日	第1回 有識者ヒアリング 食料の輸入リスク 寺川 彰 平澤 明彦 丸紅株式会社 代表取締役社長 執行役員 株式会社農研機構総合研究開発局基礎研究部長
11月8日	<b>第2回</b> 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 「食料品等の物価高騰対応のための緊急パッケージ」の決定	11月2日	第2回 有識者ヒアリング （国内市場の将来展望と輸出の役割） 古田 直樹 松元 和博 株式会社パン・パンフック インターナショナルホールディングス 代表取締役社長CEO 株式会社パン・パンフック インターナショナルホールディングス 海外事業統括責任者 北米事業責任者 国分グループ本社株式会社代表取締役執行役員
12月27日	<b>第3回</b> 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 ○総理指示（抄） 世界的な食料情勢や気候変動、海外食市場の拡大など我が国の食料・農業を取り巻く課題の変化を踏まえ、野村農林水産大臣を中心に、関係関係の協力を得て、来年度中に食料・農業・農村基本法改正案を国会に提出することを視野に、来年度6月を目途に食料・農業・農村政策の新たな展開方向を取りまとめください。	11月11日	第3回 有識者ヒアリング （国際的な食料安全保障に関する考え方） 清原 昭子 米山 廣明 横浜市立大学都市経営学部教授 一般社団法人全国フードバンク推進協議会代表理事
令和5年		11月25日	第4回 有識者ヒアリング （人口減少下における担い手の確保） 江川 華 丸田 洋 中央大学経済学部 准教授 株式会社徳海研 代表取締役
6月2日	<b>第4回</b> 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 ○総理指示（抄） 野村農林水産大臣を中心に、関係各位におかれては、来年度の通常国会への改正案提出に向け、食料・農業・農村基本法の改正に向けて作業を加速してください。あわせて、施策の具体化を進め、年度内を目途に、工程表を取りまとめください。	12月9日	第5回 有識者ヒアリング （需要に応じた生産） 関根 久子 富士 聡子 農研機構 日本農業研究センター 新潟県研究開発センターシステムグループ 国際研究員 オシヅカ・奥地株式会社執行役員 O&S 食品本部長
		12月23日	第6回 有識者ヒアリング （食料安定供給のための生産性向上技術開発） 地主 建志 成勢 卓裕 株式会社水稲生産技術研究所代表取締役社長 株式会社レグミン 代表取締役
		R5	1月13日 第7回 有識者ヒアリング （持続可能な農業の確立） 三好 智子 信達 等 国際有機農業運動連盟（IFOAM） 世界理事 不二穀物グループ本社株式会社執行役員 滋養事業部門長 兼 SCMグループリーダー
		1月27日	第8回 有識者ヒアリング 農村の振興 山中 大介 源部 雅俊 ヤマダデザイン株式会社代表取締役社長 ながあひ大地を育てる会 活動推進代表
		2月10日	第9回 食料農業農村をめぐる情勢の変遷 畜産 食品安全食品表示 知的財産
		2月24日	第10回 今後の展開方向 基本理念
		3月14日	第11回 今後の施策の方向 食料
		3月27日	第12回 今後の施策の方向 農業
		4月14日	第13回 今後の施策の方向 農村環境
		4月28日	第14回 今後の施策の方向 基本計画等
		5月19日	第15回 中間取りまとめ案
		5月29日	第16回 中間取りまとめ
		6月～	国民からの意見募集（1,179件）、地方意見交換会（17回）
		9月11日	第17回 最終取りまとめ 食料農業農村政策審議会から答申